

受付印

令和年　月　日

※処理事項

事業者コード

事務所コード

処理区分

予備

整理番号

異動年月日

元・特・販・製

個人番号又は法人番号

フリガナ

氏名又は名称

フリガナ

法人にあっては代表者の氏名

フリガナ

住所又は所在地

(電話)

第144条の34第2項
下記のとおりで地方税法
第144条の34第3項の規定により届け出ます。

契約の相手方の区分

元・特・販・製

※

フリガナ

契約の相手方の氏名又は名称

フリガナ

契約の相手方の住所又は所在地

契約締結年月日

令和

年

月

日

契

約

契約終了年月日

令和

年

月

日

契

約

終

了

その他参考となるべき事項

異動年月日

令和

年

月

日

1	7	17	22	23	24	26	39
様式区分	事業者コード	事務所コード	処理区分	カード区分	予備	整理番号	
1 6 3 6 0 0				0 0			

40				45	
46	1	1	1	1	49
	元	特	販	製	

24	26	29	30	39
01	1	1	1	1
	元	特	販	製

--

24	26	28	30
02			

32	34	36

38	40	42	43

第16号の36様式記載要領

- 1 この届出書は、地方税法(以下「法」という。)第144条の34第2項又は第3項の規定による販売契約の締結若しくは終了又はその異動の届出をする場合に使用すること。
- 2 この届出書は、その当事者の主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事に(元売業者にあつては、当該道府県知事を経由して総務大臣に)1通提出すること。
- 3 ※印の欄は、記載しないこと。
- 4 「区分」欄及び「契約の相手方の区分」欄は、元売業者にあつては「元」、特約業者にあつては「特」、石油製品販売業者にあつては「販」、軽油製造業者等にあつては「製」を丸印で囲むこと。
- 5 「個人番号又は法人番号」欄には、元売業者、特約業者、石油製品販売業者又は軽油製造業者等の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 6 法第144条の34第3項の規定により異動の届出をする場合には、異動事項についてその内容を記載するとともに、「その他参考となるべき事項」欄に当該異動事項に係る異動前の内容を記載すること。